

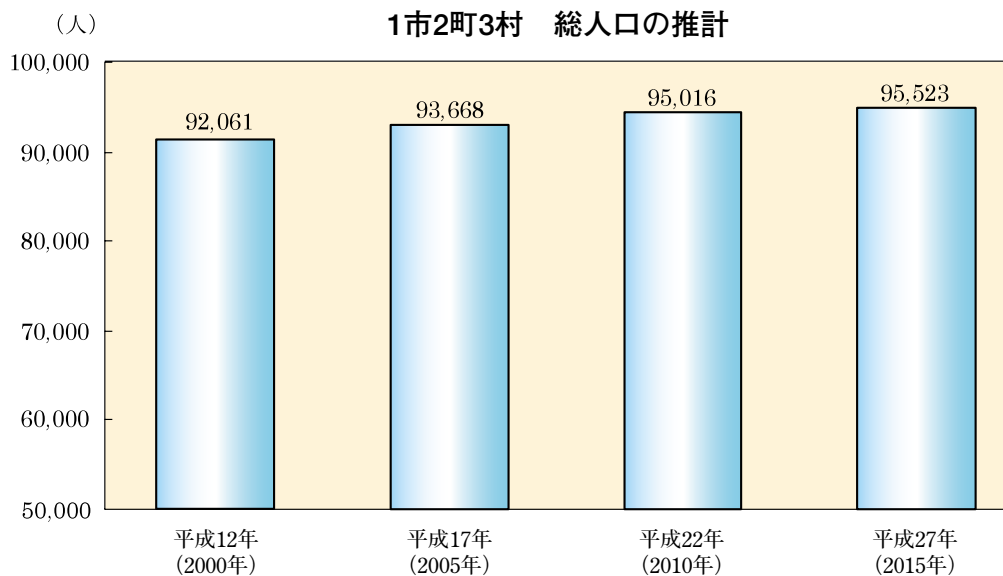
III

主要指標の見通し

1 総人口

1市2町3村*の総人口は、平成12年国勢調査において92,061人を数えました。コーホート法**を用いた分析によると、平成17年以降も緩やかに増加傾向をたどると推計され、日本のほぼ中心であり東海北陸自動車道と東海環状自動車道との結節点という優位な立地条件と、豊かな自然や恵まれた住環境、さらには多様な地域資源を背景に、産業の発展と他都市からの人口流入などが今後も見込まれます。

また、合併により、一体的なまちづくりを推進し、住民のニーズに応える施策・事業の展開により、一層住み良いまちづくりが期待されます。そこで、平成27年の目標人口を95,523人と設定するとともに、それ以上の人口増加を目指します。



*1市2町3村

合併前の関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町及び上之保村を指す。

**コーホート法

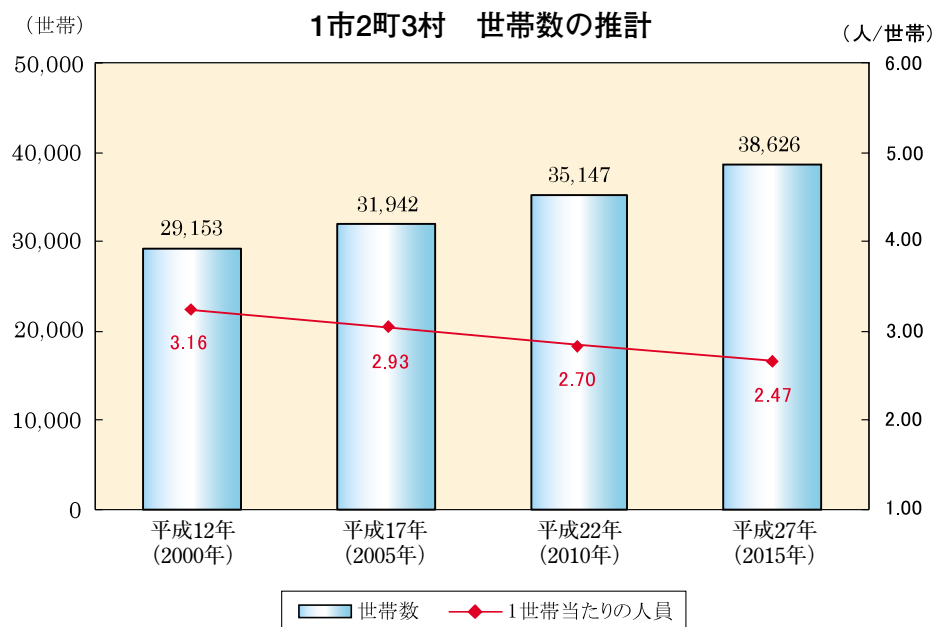
現在最も使われている将来人口の推計方法。ある基準年次の男女別年齢別集団(コーホート)を出発点として、これに仮定された生存率と出生率、性比、さらに移動率を適用して、将来人口を推計する方法。

2 世帯数

1市2町3村における世帯数は、平成12年国勢調査において29,153世帯を数えました。

人口の増加と併せて、新市では、市街地中心部のみならず全域で核家族化が進行していることから、今後、世帯数は大幅に増加していくと見込まれます。

コーホート法を用いた総人口の推計結果をもとに世帯数を推計すると、平成27年には38,626世帯に達すると見込まれ、合併後10年間で20.9%の増加が見込まれます。



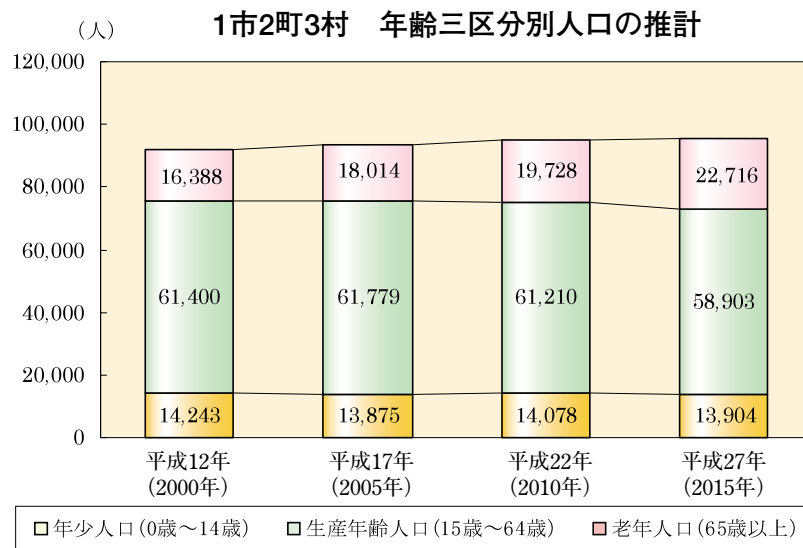
3 年齢三区分別人口

1市2町3村の年齢三区分別人口の割合は、平成12年国勢調査において、年少人口が15.5%、生産年齢人口が66.7%、老年人口が17.8%となっています。

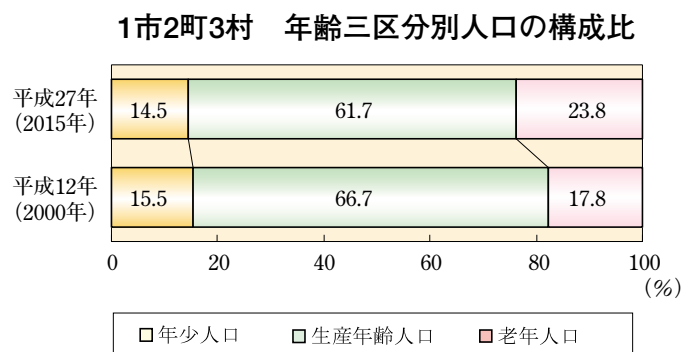
新市において、さらに高齢化が進行し、平成27年には老年人口が23.8%の超高齢化社会^{*}となることが予想されます。

年少人口は平成17年に微減、平成22年は微増、その後は減少すると見込まれ、平成27年には14.5%となると予想されます。

生産年齢人口は平成17年以降減少に転じ、その後も微減傾向が続き、平成27年には61.7%となると見込まれます。



※平成12年国勢調査において、年齢不詳人口30名は算入していません。



^{*}超高齢化社会

WHO (世界保健機関) で、高齢化率が21%以上の社会のこと。

4 産業別就業人口

1市2町3村の就業人口は、平成12年国勢調査において、48,172人を数えました。今後、総人口が増加することが推計されている中で、就業人口の増加も予想され、平成27年には50,292人になると見込まれます。

その一方で、産業別就業人口では第1次産業が急激な減少を続けると予想されており、平成27年には、平成12年に比べ約67.5%の減少が見込まれます。また、第2次産業の就業人口は、微減傾向が続くと見込まれます。

第3次産業の就業人口は、今後も堅調な増加が予想され、平成27年には29,135人に達し、平成12年に比べ約24.0%の増加が見込まれます。

